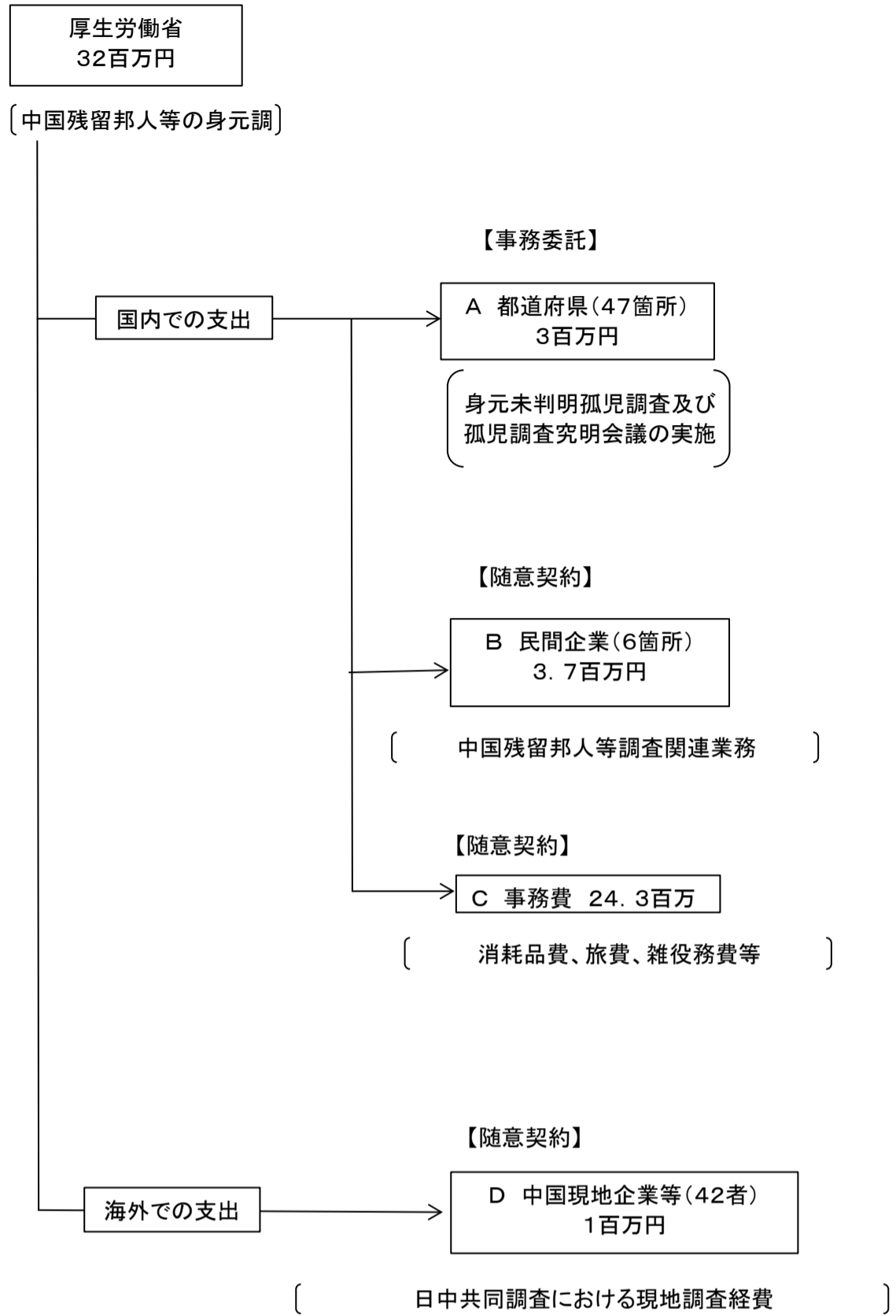


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等身元調査事業	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	井上 秀美			
会計区分	一般会計	施策名	IV-8-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	52	42	36	34
		補正予算					
		繰越し等					
		計	59	52	42	36	34
		執行額	48	28	32		
	執行率(%)	81.4	53.8	76.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中国残留邦人等身元調査事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績 (当初見込み)	世帯	11	9 ( 39 )	8 ( 28 )	- ( 21 )
単位当たりコスト	2,625,000 (円/件)	算出根拠	(X/Y) X=訪中認定調査経費及び訪日肉親調査予算額(21百万円) Y=訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数(8件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	訪中調査経費	10.7	9.1				
	訪日調査経費	11.8	9.7				
	未判明孤児調査経費	10.9	13.4				
	居所不明者調査経費	2.5	1.3				
	特別給付金支給事務経費	0.4	0.4				
	計	36.3	33.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第3条で、国は中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため必要な施策を講ずると規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みよりも少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行率や事業実績を勘案しながらコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動見込みと実績とに乖離があるのは、調査依頼件数の減少に伴い、訪中認定調査及び訪日肉親調査に結びつく件数が減少したためである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、適切な中国残留邦人等に対する身元調査を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じていることから、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえて、訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数等を見直し、予算の縮減を図った(△0.2百万円)。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方々の早期の帰国促進を図る必要がある。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	466	平成23年行政事業レビュー	424

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費(印刷製本費、通信運搬費等)	0.16			
旅費	身元未判明孤児調査等に要する職員旅費	0.13			
諸謝金	身元未判明孤児調査員謝金	0.03			
計		0.32	計		0
B.(株)オスカージャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日中共同調査における通訳派遣経費(2件)	1.3			
計		1.3	計		0
C.(有)タケマエ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品費(7件)	5.6			
計		5.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.32		
2	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.25		
3	香川県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.13		
4	東京都	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.12		
5	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.11		
6	長野県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
7	福岡県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
8	大阪府	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
9	山口県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		
10	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.08		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オスカージャパン	中国残留邦人等調査関連業務(2件)	1.3	随意契約	
2	(財)NHKインターナショナル	中国残留邦人等調査関連業務	1.2	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	中国残留邦人等調査関連業務	0.58	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等調査関連業務(2件)	0.48	随意契約	
5	(株)日本翻訳センター	中国残留邦人等調査関連業務(3件)	0.1	随意契約	
6	(株)オオニシ	中国残留邦人等調査関連業務	0.04	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(7件)	5.6	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等身元調査に要する印刷製本(3件)	2.5	随意契約	
3	新日鉄ソリューションズ(株)	中国残留邦人等身元調査に要する雑役務	0.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(7件)	0.7	随意契約	
5	第一法規(株)	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(7件)	0.3	随意契約	
6	(株)全販	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(3件)	0.2	随意契約	
7	(株)そごう・西武	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品	0.1	随意契約	
8	中央法規出版(株)	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(7件)	0.1	随意契約	
9	(福)友愛十字会友愛書房	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(12件)	0.1	随意契約	
10	広友サービス(株)	中国残留邦人等身元調査に要する消耗品(3件)	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遼寧省公安厅	日中共同調査における自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.11	随意契約	
2	瀋陽魚漫日本料理	日中共同調査における会議経費	0.10	随意契約	
3	吉林省公安厅	日中共同調査における自動車借上・調査員雇上・通訳雇上	0.09	随意契約	
4	長春金安大飯店有限公司	日中共同調査における会議経費	0.07	随意契約	
5	北京桜心金簪餐飲有限公司	日中共同調査における会議経費	0.05	随意契約	
6	北京市京倫飯店有限責任公司	日中共同調査における会議経費	0.04	随意契約	
7	瀋陽商貿飯店有限公司	日中共同調査における会議経費	0.04	随意契約	
8	山東省公安厅	日中共同調査における調査員雇上・通訳雇上・調査経費	0.04	随意契約	
9	中青旅控股股份有限公司	日中共同調査における自動車借上	0.03	随意契約	
10	個人A	日中共同調査における調査会場への移動に要する旅費	0.02	随意契約	